



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東名福

上場会社名 住友電気工業株式会社

コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長

(氏名) 井上 治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 小林 伸行

TEL 06-6220-4141

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,082,247	9.5	173,139	15.0	195,010	12.2	120,328	11.9
29年3月期	2,814,483	—	150,503	—	173,872	—	107,562	—

(注) 包括利益 30年3月期 180,803百万円 (50.5%) 29年3月期 120,152百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	154.29	152.88	8.1	6.6	5.6
29年3月期	137.61	137.24	7.7	6.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 27,813百万円 29年3月期 28,200百万円

(注) 29年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,017,303	1,764,086	51.0	1,973.95
29年3月期	2,907,292	1,628,615	48.7	1,815.32

(参考) 自己資本 30年3月期 1,539,453百万円 29年3月期 1,415,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	239,573	△174,265	△66,795	180,108
29年3月期	209,233	△194,829	△4,763	180,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00	31,204	29.1	2.3
30年3月期	—	21.00	—	25.00	46.00	35,884	29.8	2.4
31年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		29.9	

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 創業120周年記念配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550,000	6.2	60,000	△8.7	70,000	△6.7	40,000	△5.8	51.29
通期	3,200,000	3.8	180,000	4.0	205,000	5.1	125,000	3.9	160.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	793,940,571 株	29年3月期	793,940,571 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	793,940,571 株	29年3月期	793,940,571 株
② 期末自己株式数	30年3月期	14,056,894 株	29年3月期	14,049,306 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	779,888,051 株	29年3月期	781,638,331 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,084,165	20.2	12,714	—	65,523	32.7	61,357	43.6
29年3月期	901,892	△2.9	△924	—	49,367	11.2	42,737	90.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	78.65	—
29年3月期	54.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
30年3月期	1,297,652	739,165	739,165	707,105	57.0	947.54	947.54
29年3月期	1,237,498	707,105	707,105	707,105	57.1	906.44	906.44

(参考) 自己資本 30年3月期 739,165百万円 29年3月期 707,105百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、業績予想に関する事項は添付資料P. 2をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 会社の対処すべき課題	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	17
(有価証券関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当期の世界経済は、米国では景気拡大基調が持続し、欧州や中国でも持ち直しの動きがみられるなど、総じて堅調に推移いたしました。日本経済につきましても、輸出や設備投資が増加し、緩やかな回復基調が継続したものの、米国の経済政策の影響や地政学的リスクなどから、先行きについては依然不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、海外を中心にカーメーカーの自動車生産が増加したことから、ワイヤーハーネスや粉末合金、焼結部品の需要が堅調に推移したほか、光ファイバ・ケーブル等の情報通信関連需要も増加しました。このような環境のもと、当期の連結決算は、売上高は3,082,247百万円（前期2,814,483百万円、9.5%増）と前期比で増収となりました。また、営業利益も需要の増加に加え、携帯機器用FPC（フレキシブルプリント回路）でのコスト低減の推進などにより、173,139百万円（前期150,503百万円、15.0%増）、経常利益は195,010百万円（前期173,872百万円、12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は120,328百万円（前期107,562百万円、11.9%増）と、それぞれ前期に比べ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連事業

ワイヤーハーネスや自動車電装部品、防振ゴムでグローバルでの需要の捕捉を積極的に進め、売上高は1,631,952百万円と118,731百万円（7.8%）の増収となりました。営業利益は、グローバルでのコスト低減を推進したものの、価格低下の影響に加えて防振ゴムで新規品立上げコストの増大などがあり、96,805百万円と1,811百万円の減益となりました。

情報通信関連事業

光ファイバ・ケーブルなどで拡販を進め、売上高は220,326百万円と22,086百万円（11.1%）の増収となりました。営業利益は、光デバイスの需要減少などにより、18,603百万円と2,906百万円の減益となりました。

エレクトロニクス関連事業

電子ワイヤーや携帯機器用FPCで拡販を進めたものの、一部部門のセグメントの変更により、売上高は246,319百万円と4,794百万円（1.9%）の減収となりました。営業利益は、FPCで全社を挙げて取り組んでいるコスト低減が進捗したこともあり、5,410百万円と前期（10,898百万円の損失）から16,308百万円の改善となりました。

環境エネルギー関連事業

住友電設(株)での需要増加に加え、銅価格上昇の影響もあり、売上高は717,972百万円と96,554百万円（15.5%）の増収となり、営業利益も、24,120百万円と3,313百万円の増益となりました。

産業素材関連事業他

超硬工具や焼結部品を中心として拡販を進め、売上高は343,126百万円と39,183百万円（12.9%）の増収となり、営業利益も28,171百万円と7,680百万円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

②次期の見通し

次期の連結業績としましては、後述の「(5) 会社の対処すべき課題」に記載の取り組みを、「(4) 事業等のリスク」に記載のリスク要因をふまえて進めてまいります。現在のところ、第2四半期連結累計期間は売上高1,550,000百万円、営業利益60,000百万円、経常利益70,000百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は40,000百万円を、また通期は、売上高3,200,000百万円、営業利益180,000百万円、経常利益205,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は125,000百万円を見込んでおります。また、通期のセグメント別の売上高は、自動車関連事業は1,700,000百万円、情報通信関連事業は220,000百万円、エレクトロニクス関連事業は230,000百万円、環境エネルギー関連事業は780,000百万円、産業素材関連事業他は380,000百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首対比106百万円増加し、180,108百万円となっております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、239,573百万円の収入（前期比30,340百万円の収入増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益193,337百万円や減価償却費141,439百万円などから運転資本の増減を差し引いたことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、174,265百万円の支出（前期比20,564百万円の支出減少）になりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出171,951百万円などがあったことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、65,308百万円のプラス（前期は14,404百万円のプラス）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、66,795百万円の支出（前期は4,763百万円の支出）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等総合的に判断し行ってまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、前期比2円増額の1株あたり25円とし、年間では46円を予定しております。また現在のところ、次期は中間配当金1株あたり24円、期末配当金1株あたり24円とし、年間では1株あたり48円の予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(政治経済情勢・需要変動等に係るリスク)

当社グループは、自動車関連、情報通信関連、エレクトロニクス関連、環境エネルギー関連及び産業素材関連他の各需要分野にわたって事業を展開しております。また、地域的には、日本の他、米州、アジア、欧州、北アフリカ等に進出しております。このため、当社グループの経営成績、財政状態ならびにキャッシュ・フローは、特定の取引先・製品・技術等に過度に依存する状況にはありませんが、各分野や各地域に特有の需要変動や、技術革新に起因する製品ライフサイクル短期化、また、各国の政治情勢などの影響を受けることがあります。なお、当社グループ製品の多くは、最終消費財の部品や社会インフラ用の素材・システムなどであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、顧客の購買政策の変化や設備投資に対する政策的判断などの影響を受けることがあります。

(法律・規制の変更等によるリスク)

当社グループは、日本以外にも世界各地に製造子会社、販売子会社等を有しております。各市場において、下記のように完全には回避することの困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 輸入規制や関税率の引き上げ等により、売上が減少、もしくは原価率が悪化するリスク
- ・ 各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等により税金コストが上昇するリスク
- ・ 外貨規制、ハイパーインフレーション、テロ、新型インフルエンザ等の感染症等により投資資金の回収が不可能となるリスク

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、自動車関連事業分野の競争法違反行為について、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

(災害等のリスク)

当社グループは、阪神・淡路大震災や東日本大震災により被害を受けた経験を踏まえ、地震等の防災対策を実施しております。当社グループの拠点の一部は、南海トラフ地震や首都直下地震の想定被災地域あるいは沿岸地域等に存在していることもあり、大規模な地震が発生した場合には津波や液状化等による重大な被害を受ける可能性があります。また、グローバルな事業展開を拡大していることから、各国・各地域において地震や風水害等の直接的な被害を受ける可能性があることに加え、顧客の被災や物流網の寸断、電力不足等により生産活動が計画通り進まない可能性があります。

(産業事故等のリスク)

当社グループは、各製造拠点において火災・爆発等の産業事故や環境汚染等の公害事故の発生防止にはできる限りの努力を実施しておりますが、完全な防止は困難であります。当該事故が当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む事故対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を実施しております。当社グループでは、設備投資のための長期安定的な資金を必要とするため、長期固定金利の長期借入や社債発行による調達を中心となっております。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくくなっておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、長期借入等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算しております。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは世界各地で製造・販売活動を展開しております（当連結会計年度における海外売上高比率59.7%）。為替予約取引等の手段により主要通貨の短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしておりますが、中長期にわたる大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に係るリスク)

当社グループは、電線・ケーブルなど銅を主たる原材料とした製品を多数有しております。このうち主要な製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商慣習が普及しており市況価格変動リスクを回避しております。しかし一部の製品についてはこのような価格決定方法を採用していないため、急激な市況価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他の非鉄金属、鉄鋼、石油化学製品類等の原材料や副資材の調達についても、当社グループでの共同購買など有利購買活動を強化しておりますが、急激な市況価格の上昇が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、原材料等の在庫について、市場価格の急落が、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また希少金属については、産地や供給者が限定されていること等により必要量の調達が困難となる可能性があります。さらに、他の原材料や副資材についても、供給者の倒産、自然災害、戦争、テロ、ストライキ、交通機能の障害等により、必要量の調達が困難となる可能性があります。

(保有有価証券の時価の下落によるリスク)

当社グループは、取引先との長期的・安定的な関係の構築・強化や、事業・技術提携の円滑化を主たる目的として、関係取引先等の株式を保有しております。売買目的の株式は保有していないため、株式市況の変動が経営に直接与えるリスクは比較的小さいと考えられますが、大幅な株式市況の悪化は自己資本比率を低下させる可能性があります。

(退職給付債務に係るリスク)

当社グループは、従業員の退職給付債務及び費用について、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づき算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、具体的には、株式や債券等の価格下落に伴う年金資産の時価減少や、長期金利の低下に伴う割引率の引き下げなどにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産に係るリスク)

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、他社の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大、それに伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、各国の法制度や執行状況の相違により、他社が当社グループの知的財産権を侵害しても常に必要な保護が得られるとは限らず、当社グループの製品が十分な市場を確保できない可能性があります。

(情報の流出によるリスク)

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しております。

これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じておりますが、予期せぬ事態により、情報が外部に流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(製品およびサービスの欠陥によるリスク)

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品およびサービスの品質保持に万全の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済は、全体では緩やかな回復が続くことが期待され、日本経済につきましても、雇用・所得環境の改善を背景に回復基調の継続が期待されます。しかしながら、米国の通商・金融政策や新興国経済の不確実性、地政学的リスクの高まり等による景気の下振れリスクは依然存在しており、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、住友事業精神と住友電工グループ経営理念を事業活動の根底に置き、S(安全)、E(環境)、Q(品質)、C(コスト)、D(物流・納期)、D(研究開発)のさらなる進化に努め、企業体質の一段の強化やグローバル化、研究開発の早期事業化など、成長に向けた取り組みを加速してまいります。また、各事業において次の施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスをコアとするメガサプライヤーを目指し、電動車両向けの高電圧ハーネスや電池関連製品、軽量で耐久性に優れた高強度アルミハーネス、自動車の電子制御に対応した電装部品や高速通信用コネクタなどの開発・拡販を加速してまいります。また、海外系顧客のシェア拡大に努めるとともに、電動車両や自動運転、コネクテッドカーの普及を見据え、グループ内の連携強化や他社との協業を通して製品開発力を強化し、さらなる事業拡大に取り組んでまいります。住友理工(株)では、自動車用防振ゴム・ホースなどにおいて、グローバルに広がる営業・開発拠点を活かして拡販を図りつつ、次世代自動車に向けた新製品開発へも取り組んでまいります。

情報通信関連事業では、光ファイバ・ケーブル、100Gbps*の高速光デバイス、携帯基地局用GaN(窒化ガリウム)デバイスについて、グローバルでの需要捕捉に引き続き取り組むほか、海底ケーブル用の極低損失光ファイバや、データセンター向けの超多心光ケーブルの拡販も一段と進めてまいります。また、第5世代移動通信システムの整備や動画配信・クラウドサービスの拡大等による通信データ量増大に伴う光ファイバや次世代光・電子デバイスの需要増への対応にも注力してまいります。

* Gbps : gigabits per secondの略で、通信速度を表す単位。1Gbpsは1秒間に10億ビットのデータを送れることを表します。

エレクトロニクス関連事業では、携帯機器用FPCについて徹底した品質改善・コスト低減に加え、グローバルな拡販に引き続き注力してまいります。また、当社グループの総合力を活かし、さらなる高精細・極薄・高耐熱化による新製品の確実な立上げや車載市場等への事業拡大にも取り組んでまいります。さらに、電子ワイヤー、照射チューブについても、グローバルでの生産強化と拡販を加速してまいります。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルの製造体制を強化しコスト低減や品質改善をさらに進めていくとともに、国内外の大型電力ケーブルプロジェクトの受注獲得、老朽化設備の更新需要の確実な捕捉により、収益力の向上を図ってまいります。このほか、電動車両向けのモーター用平角巻線などの拡販を進め、さらに日新電機(株)や住友電設(株)を含めたグループ総合力を活かして、再生可能エネルギーやスマートグリッド関連事業の拡大にも注力してまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具においては、生産能力増強により国内外における需要の捕捉をこれまで以上に進めるとともに、主力の自動車分野に加え、航空機やエネルギー分野での難削材加工用の新製品開発と拡販を強化してまいります。また、焼結部品において国内外での供給体制の一層の強化を図るほか、P C鋼材やばね用鋼線についても、グローバル生産体制の拡充と拡販に注力してまいります。

研究開発では、オリジナリティがありかつ収益力に優れた新事業・新製品の創出に努めてまいります。具体的には、新しい電力・エネルギーインフラの構築に向けてレドックスフロー電池、集光型太陽光発電装置、エネルギーマネジメントシステム関連製品の早期事業化に向けた開発と国内外での実証試験を加速するほか、超電導製品、マグネシウム合金製品、水処理装置、S i C（シリコンカーバイド）パワー半導体デバイスや次世代通信ネットワーク用製品などの事業化に注力してまいります。さらに将来に向けては、自動運転や電動車両に対応する車載機器開発体制の強化や新たな機能を発現する新材料の探索など、社会ニーズを踏まえ当社グループの特徴を活かした新製品の開発に注力するとともに、製造現場でのA I*やI o T*活用による生産革新、サイバーセキュリティ対策にも積極的に取り組んでまいります。

* A I : Artificial Intelligence（人工知能）の略。

* I o T : Internet of Thingsの略。パソコンやスマートフォンなどの情報通信機器に限らず、あらゆる「モノ」がインターネット等のネットワークに接続されること。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。なかでも競争法コンプライアンスは最重要の課題と位置付け、2010年6月に「競争法コンプライアンス規程」を制定して以来、グループ全体でその強化に取り組んでまいりました。今後も、住友事業精神の「万事入精(ばんじにつせい)」「信用確実」「不趨浮利(ふすうふり)*」という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。

* 万事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。

信用確実：何よりも信用を重んじること。

不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、環境エネルギー関連事業、産業素材関連事業他の5部門にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開しています。

各事業における、当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
自動車 関連事業	ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、 自動車電装部品	当社 〔国内連結子会社〕 住友電装(株)、住友理工(株) 〔在外連結子会社〕 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、 スミデンソー ド ブラジル インダストリアス エレトリカス リミターダ、 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド、 スミトモ エレクトリック ボードネットエ エスエー、 ソウズ カビンド エスピーエー、 蘇州住電装有限公司、福州住電装有限公司、惠州住潤電装有限公司、 スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド 〔国内持分法適用関連会社〕 住友ゴム工業(株)
情報通信 関連事業	光ファイバ・ケーブル、 通信用ケーブル・機器、光融着接続機、 光データリンク・無線通信デバイスなどの光・ 電子デバイス製品、化合物半導体、 アクセス系ネットワーク機器(GE-PON・ セトトップボックス・CATV関連製品等)・ 交通制御などのネットワーク・システム製品	当社 〔国内連結子会社〕 住友電工デバイス・イノベーション(株) 〔在外連結子会社〕 スミトモ エレクトリック ライトウェーブ コープ 〔国内持分法適用関連会社〕 (株)ミライト・ホールディングス
エレクトロニクス 関連事業	電子ワイヤー、電子線照射製品、 フレキシブルプリント回路、 ふっ素樹脂製品	当社 〔在外連結子会社〕 ジャッド ワイヤー インク、 住友電工電子製品(深セン)有限公司、 住友電工(蘇州)電子線製品有限公司、 スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホンコン) リミテッド、 エスイーアイ エレクトロニック コンポーネツ (ベトナム) リミテッド
環境エネルギー 関連事業	導電製品、送配電用電線・ケーブル・機器、 巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなど の電力機器、ビーム・真空応用装置、 電気・電力工事及びエンジニアリング、 金属多孔体、電子部品金属材料	当社 〔国内連結子会社〕 日新電機(株)、(株)ジェイ・パワーシステムズ、住友電設(株)、 住友電工ウインテック(株)、住電日立ケーブル(株) 〔在外連結子会社〕 ピーティー カリヤ スミデン インドネシア、 ピーティー スミ インド カベル ティーピーケー、 エスイーアイ タイ エレクトリック コンダクター カンパニー リミテッド
産業素材 関連事業他	P C鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、 超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、 レーザ用光学部品、焼結部品、 半導体放熱基板	当社 〔国内連結子会社〕 住友電工ハードメタル(株)、栃木住友電工(株)、住友電工焼結合金(株)、 住友電工スチールワイヤー(株) 〔在外連結子会社〕 ピーティー スミデン セラシ ワイヤー プロダクツ 〔国内持分法適用関連会社〕 (株)テクノアソシエ

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、国内の証券市場に上場している会社及び上場市場名

住友理工(株)…東京、名古屋
日新電機(株)…東京
住友電設(株)…東京
住友ゴム工業(株)…東京
(株)ミライト・ホールディングス…東京
(株)テクノアソシエ…東京

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,034	178,918
受取手形及び売掛金	648,411	668,616
有価証券	792	2,065
たな卸資産	449,070	466,437
繰延税金資産	49,734	43,422
その他	101,245	88,277
貸倒引当金	△2,733	△2,616
流動資産合計	1,426,553	1,445,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	266,700	273,231
機械装置及び運搬具（純額）	368,822	376,445
土地	87,904	88,461
建設仮勘定	46,813	51,705
その他（純額）	52,946	55,992
有形固定資産合計	823,185	845,834
無形固定資産	54,316	49,115
投資その他の資産		
投資有価証券	441,040	478,761
退職給付に係る資産	98,739	134,470
繰延税金資産	19,680	16,967
その他	46,219	49,171
貸倒引当金	△2,440	△2,134
投資その他の資産合計	603,238	677,235
固定資産合計	1,480,739	1,572,184
資産合計	2,907,292	3,017,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378,110	367,297
短期借入金	179,584	186,931
1年内償還予定の社債	15,000	—
その他	251,481	249,475
流動負債合計	824,175	803,703
固定負債		
社債	60,000	74,805
長期借入金	253,862	226,627
繰延税金負債	67,583	75,028
退職給付に係る負債	54,553	54,661
その他	18,504	18,393
固定負債合計	454,502	449,514
負債合計	1,278,677	1,253,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	170,849	170,849
利益剰余金	1,074,770	1,160,601
自己株式	△20,736	△20,749
株主資本合計	1,324,620	1,410,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,725	86,251
繰延ヘッジ損益	56	△230
為替換算調整勘定	△9,019	238
退職給付に係る調整累計額	21,372	42,756
その他の包括利益累計額合計	91,134	129,015
非支配株主持分	212,861	224,633
純資産合計	1,628,615	1,764,086
負債純資産合計	2,907,292	3,017,303

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,814,483	3,082,247
売上原価	2,284,190	2,507,434
売上総利益	530,293	574,813
販売費及び一般管理費	379,790	401,674
営業利益	150,503	173,139
営業外収益		
受取利息	1,154	1,178
受取配当金	3,679	4,023
持分法による投資利益	28,200	27,813
その他	11,686	10,105
営業外収益合計	44,719	43,119
営業外費用		
支払利息	4,831	5,514
その他	16,519	15,734
営業外費用合計	21,350	21,248
経常利益	173,872	195,010
特別利益		
投資有価証券売却益	14,432	13,506
特別利益合計	14,432	13,506
特別損失		
固定資産除却損	4,331	3,728
減損損失	—	3,439
事業構造改善費用	6,046	3,951
海外工事事故関連損失	—	4,061
和解金	10,135	—
特別損失合計	20,512	15,179
税金等調整前当期純利益	167,792	193,337
法人税、住民税及び事業税	39,068	48,918
法人税等調整額	2,379	4,431
法人税等合計	41,447	53,349
当期純利益	126,345	139,988
非支配株主に帰属する当期純利益	18,783	19,660
親会社株主に帰属する当期純利益	107,562	120,328

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	126,345	139,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,923	8,360
繰延ヘッジ損益	△2,015	△377
為替換算調整勘定	△15,283	1,594
退職給付に係る調整額	18,095	20,450
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,913	10,788
その他の包括利益合計	△6,193	40,815
包括利益	120,152	180,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102,922	158,163
非支配株主に係る包括利益	17,230	22,640

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,737	171,314	981,413	△677	1,251,787
会計方針の変更による 累積的影響額			13,396		13,396
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,737	171,314	994,809	△677	1,265,183
当期変動額					
剰余金の配当			△27,541		△27,541
親会社株主に帰属する 当期純利益			107,562		107,562
自己株式の取得				△20,059	△20,059
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△60		△60
持分法の適用範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△465			△465
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△465	79,961	△20,059	59,437
当期末残高	99,737	170,849	1,074,770	△20,736	1,324,620

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	74,629	2,134	27,680	4,309	108,752	200,750	1,561,289
会計方針の変更による 累積的影響額	2,210	△143	△15,701	182	△13,452	2,070	2,014
会計方針の変更を反映した 当期首残高	76,839	1,991	11,979	4,491	95,300	202,820	1,563,303
当期変動額							
剰余金の配当							△27,541
親会社株主に帰属する 当期純利益							107,562
自己株式の取得							△20,059
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△60
持分法の適用範囲の変動							-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△465
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,886	△1,935	△20,998	16,881	△4,166	10,041	5,875
当期変動額合計	1,886	△1,935	△20,998	16,881	△4,166	10,041	65,312
当期末残高	78,725	56	△9,019	21,372	91,134	212,861	1,628,615

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,737	170,849	1,074,770	△20,736	1,324,620
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,737	170,849	1,074,770	△20,736	1,324,620
当期変動額					
剰余金の配当			△34,324		△34,324
親会社株主に帰属する 当期純利益			120,328		120,328
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△84		△84
持分法の適用範囲の変動			△89		△89
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	85,831	△13	85,818
当期末残高	99,737	170,849	1,160,601	△20,749	1,410,438

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	78,725	56	△9,019	21,372	91,134	212,861	1,628,615
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	78,725	56	△9,019	21,372	91,134	212,861	1,628,615
当期変動額							
剰余金の配当							△34,324
親会社株主に帰属する 当期純利益							120,328
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△84
持分法の適用範囲の変動							△89
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,526	△286	9,257	21,384	37,881	11,772	49,653
当期変動額合計	7,526	△286	9,257	21,384	37,881	11,772	135,471
当期末残高	86,251	△230	238	42,756	129,015	224,633	1,764,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	167,792	193,337
減価償却費	130,700	141,439
持分法による投資損益 (△は益)	△28,200	△27,813
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,405	△18,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,509	△17,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,848	△11,572
その他	18,449	10,263
小計	259,675	269,336
利息及び配当金の受取額	10,903	15,313
利息の支払額	△4,884	△5,833
和解金の支払額	△21,006	△3,676
法人税等の支払額	△35,455	△35,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,233	239,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△175,170	△171,951
有形固定資産の売却による収入	4,852	4,046
投資有価証券の取得による支出	△19,712	△2,462
投資有価証券の売却による収入	19,984	17,464
その他	△24,783	△21,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,829	△174,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	33,200	△5,143
長期借入れによる収入	32,279	22,865
長期借入金の返済による支出	△51,685	△36,428
社債の発行による収入	50,000	15,000
社債の償還による支出	△10,610	△15,000
自己株式の取得による支出	△20,002	△4
配当金の支払額	△27,541	△34,324
その他	△10,404	△13,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,763	△66,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,544	1,262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,097	△225
現金及び現金同等物の期首残高	174,055	180,002
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	545	331
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△695	—
現金及び現金同等物の期末残高	180,002	180,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社数 358社

主要会社名…住友電装(株)、住友電工デバイス・イノベーション(株)、住友理工(株)、日新電機(株)、
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク

(2) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用非連結子会社数 2社

持分法適用関連会社数 35社

主要会社名…住友ゴム工業(株)、(株)ミライト・ホールディングス、(株)テクノアソシエ

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社、連結(除外) 6社

持分法(新規) 1社、持分法(除外) 1社

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を当連結会計年度から適用し、当社の連結決算手続において、「連結決算手続における在外子会社等の会計処理の統一」の当面の取扱い等に従って、国内子会社である住友理工(株)及び国内関連会社である住友ゴム工業(株)が指定国際会計基準に準拠して作成した連結財務諸表を利用し、必要な修正を加えております。

この結果、前連結会計年度における連結貸借対照表は、投資有価証券が3,708百万円、繰延税金負債(固定負債)で1,595百万円、その他有価証券評価差額金が1,941百万円、退職給付に係る調整累計額が728百万円、非支配株主持分が1,785百万円それぞれ増加した一方で、繰延ヘッジ損益が171百万円、為替換算調整勘定が15,566百万円それぞれ減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の前期首残高は13,396百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は主として15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を主として14年に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,786百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

	(前期)	(当期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,559,907 百万円	1,612,703 百万円
2. 受取手形割引高	782 百万円	2,177 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	390 百万円	446 百万円
4. 保証債務		
	(前期)	(当期)
住電軽合金(常州)有限公司	2,380 百万円	富通住電特種光纜(天津)有限公司 1,907 百万円
富通住電特種光纜(天津)有限公司	1,836	富通住電光纜(嘉興)有限公司 1,501
精密焼結合金(無錫)有限公司	431	従業員(財形銀行融資等) 302
従業員(財形銀行融資等)	384	その他 638
その他	1,284	
(計)	6,315	(計) 4,348
5. その他		
	自動車関連事業分野の競争法違反行為について、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度の特別損失の事業構造改善費用は、PC鋼材事業、ブラジルハーネス事業等の効率化を目的とした事業拠点の再編に伴うものであり、主な内容は減損損失2,391百万円及び固定資産除却損1,877百万円であります。

当連結会計年度の特別損失の事業構造改善費用は、ワイヤーハーネス事業等の効率化を目的とした事業拠点の再編に伴うものであり、主な内容は特別退職金2,121百万円及び固定資産除却損682百万円であります。

当連結会計年度の特別損失の海外工事事故関連損失は、海外での高圧電力海底ケーブル工事において、布設済ケーブルが外部要因により損傷した事故に関連する復旧費用等を計上しております。なお、事故に関する受取保険金や補償金は、受取保険金のうち入金がほぼ確実となった部分については収益を計上しておりますが、その他の部分については現時点で確定していないため計上しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前期)	(当期)
現金及び預金勘定	180,034 百万円	178,918 百万円
有価証券に含まれる現金同等物	792	2,065
預入期間が3か月を超える定期預金	△824	△875
現金及び現金同等物	180,002	180,108

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式13,245,400株の取得を行い、前連結会計年度において自己株式が20,000百万円増加しております。

当社は、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	1,631,039	216,802	229,890	701,745	302,771	3,082,247	—	3,082,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	913	3,524	16,429	16,227	40,355	77,448	△77,448	—
計	1,631,952	220,326	246,319	717,972	343,126	3,159,695	△77,448	3,082,247
セグメント利益又は損失(△)	96,805	18,603	5,410	24,120	28,171	173,109	30	173,139

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	1,511,739	196,173	235,981	607,494	263,096	2,814,483	—	2,814,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,482	2,067	15,132	13,924	40,847	73,452	△73,452	—
計	1,513,221	198,240	251,113	621,418	303,943	2,887,935	△73,452	2,814,483
セグメント利益又は損失(△)	98,616	21,509	△10,898	20,807	20,491	150,525	△22	150,503

前期比増減

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	119,300	20,629	△6,091	94,251	39,675	267,764	—	267,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△569	1,457	1,297	2,303	△492	3,996	△3,996	—
計	118,731	22,086	△4,794	96,554	39,183	271,760	△3,996	267,764
セグメント利益	△1,811	△2,906	16,308	3,313	7,680	22,584	52	22,636

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 所在地別情報

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,361,567	512,252	881,075	327,353	3,082,247	—	3,082,247
所在地間の内部売上高 又は振替高	532,416	9,803	328,710	15,239	886,168	△886,168	—
計	1,893,983	522,055	1,209,785	342,592	3,968,415	△886,168	3,082,247
営業利益	71,709	20,063	80,353	1,970	174,095	△956	173,139
資産	2,443,419	257,913	734,480	292,114	3,727,926	△710,623	3,017,303

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,266,381	488,120	753,415	306,567	2,814,483	—	2,814,483
所在地間の内部売上高 又は振替高	410,988	8,109	308,699	13,835	741,631	△741,631	—
計	1,677,369	496,229	1,062,114	320,402	3,556,114	△741,631	2,814,483
営業利益	49,932	24,377	71,376	5,231	150,916	△413	150,503
資産	2,333,311	276,003	725,849	258,105	3,593,268	△685,976	2,907,292

前期比増減

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	95,186	24,132	127,660	20,786	267,764	—	267,764
所在地間の内部売上高 又は振替高	121,428	1,694	20,011	1,404	144,537	△144,537	—
計	216,614	25,826	147,671	22,190	412,301	△144,537	267,764
営業利益	21,777	△4,314	8,977	△3,261	23,179	△543	22,636
資産	110,108	△18,090	8,631	34,009	134,658	△24,647	110,011

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア		米州		欧州その他	計
	中国	その他	米国	その他		
海外売上高	521,356	438,859	385,652	132,827	360,129	1,838,823
連結売上高	—	—	—	—	—	3,082,247
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.9	14.3	12.5	4.3	11.7	59.7

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア		米州		欧州その他	計
	中国	その他	米国	その他		
海外売上高	479,360	350,949	359,854	134,825	328,743	1,653,731
連結売上高	—	—	—	—	—	2,814,483
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.0	12.5	12.8	4.8	11.7	58.8

前期比増減

(単位:百万円)

	アジア		米州		欧州その他	計
	中国	その他	米国	その他		
海外売上高	41,996	87,910	25,798	△1,998	31,386	185,092
連結売上高	—	—	—	—	—	267,764
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	△0.1	1.8	△0.3	△0.5	0.0	0.9

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	142,195	25,612	116,583
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	10,389	10,000	389
	小計	152,584	35,612	116,972
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	359	408	△49
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	792	792	—
	小計	1,151	1,200	△49
合計		153,735	36,812	116,923

当連結会計年度

その他有価証券(平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	150,795	23,637	127,158
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	10,266	10,000	266
	小計	161,061	33,637	127,424
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	304	379	△75
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	2,065	2,065	—
	小計	2,369	2,444	△75
合計		163,430	36,081	127,349

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,815.32円	1,973.95円
1株当たり当期純利益金額	137.61円	154.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	137.24円	152.88円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	107,562	120,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	107,562	120,328
期中平均株式数(千株)	781,638	779,888
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△293	△1,101
(うち親会社の持分比率変動等によるもの(税 額相当額控除後)(百万円))	(△293)	(△1,101)
(うち社債利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△0)	(△0)
普通株式増加数(千株)	1	2
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(1)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(注) (会計方針の変更)に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)の適用により、会計方針の変更が遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の数値となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,501	19,314
受取手形	16,657	19,077
売掛金	250,126	261,278
たな卸資産	23,461	22,210
繰延税金資産	13,985	8,717
短期貸付金	159,620	196,336
その他	81,447	75,048
貸倒引当金	△2,820	△2,201
流動資産合計	558,977	599,779
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,713	48,459
構築物	6,307	6,739
機械及び装置	22,341	21,052
土地	16,808	16,803
建設仮勘定	6,706	6,502
その他	6,826	9,936
有形固定資産合計	106,701	109,491
無形固定資産		
ソフトウェア	5,852	5,281
その他	137	112
無形固定資産合計	5,989	5,393
投資その他の資産		
投資有価証券	75,801	82,912
関係会社株式	408,299	417,752
長期貸付金	32,578	29,184
その他	53,320	57,305
貸倒引当金	△55	△52
投資損失引当金	△4,112	△4,112
投資その他の資産合計	565,831	582,989
固定資産合計	678,521	697,873
資産合計	1,237,498	1,297,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	698	725
買掛金	151,939	169,780
短期借入金	121,195	148,112
未払金	16,113	16,774
未払費用	19,924	23,242
その他	9,242	11,223
流動負債合計	319,111	369,856
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	162,221	140,832
繰延税金負債	13,452	11,832
債務保証損失引当金	3,527	2,981
その他	2,082	2,986
固定負債合計	211,282	188,631
負債合計	530,393	558,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金		
資本準備金	177,660	177,660
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	177,683	177,683
利益剰余金		
利益準備金	18,329	18,329
その他利益剰余金		
別途積立金	345,440	345,440
繰越利益剰余金	53,839	80,872
利益剰余金合計	417,608	444,641
自己株式	△20,572	△20,576
株主資本合計	674,456	701,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,821	37,699
繰延ヘッジ損益	△172	△19
評価・換算差額等合計	32,649	37,680
純資産合計	707,105	739,165
負債純資産合計	1,237,498	1,297,652

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	901,892	1,084,165
売上原価	833,665	998,994
売上総利益	68,227	85,171
販売費及び一般管理費	69,151	72,457
営業利益又は営業損失(△)	△924	12,714
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	52,488	54,204
その他	3,525	4,449
営業外収益合計	56,013	58,653
営業外費用		
支払利息	1,455	1,537
その他	4,267	4,307
営業外費用合計	5,722	5,844
経常利益	49,367	65,523
特別利益		
投資有価証券売却益	6,496	—
特別利益合計	6,496	—
特別損失		
固定資産除却損	767	1,632
減損損失	—	1,328
事業構造改善費用	2,762	618
投資有価証券評価損	3,930	—
和解金	2,229	—
特別損失合計	9,688	3,578
税引前当期純利益	46,175	61,945
法人税、住民税及び事業税	△2,297	△722
法人税等調整額	5,735	1,310
法人税等合計	3,438	588
当期純利益	42,737	61,357

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	345,440	38,643	402,412
当期変動額								
剰余金の配当							△27,541	△27,541
当期純利益							42,737	42,737
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	15,196	15,196
当期末残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	345,440	53,839	417,608

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△570	679,262	28,221	21	28,242	707,504
当期変動額						
剰余金の配当		△27,541				△27,541
当期純利益		42,737				42,737
自己株式の取得	△20,002	△20,002				△20,002
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,600	△193	4,407	4,407
当期変動額合計	△20,002	△4,806	4,600	△193	4,407	△399
当期末残高	△20,572	674,456	32,821	△172	32,649	707,105

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	345,440	53,839	417,608
当期変動額								
剰余金の配当							△34,324	△34,324
当期純利益							61,357	61,357
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	27,033	27,033
当期末残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	345,440	80,872	444,641

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△20,572	674,456	32,821	△172	32,649	707,105
当期変動額						
剰余金の配当		△34,324				△34,324
当期純利益		61,357				61,357
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,878	153	5,031	5,031
当期変動額合計	△4	27,029	4,878	153	5,031	32,060
当期末残高	△20,576	701,485	37,699	△19	37,680	739,165

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。